

(平成22年1月8日)

look at the present, lead to the future...
Statistics Division, Nara Prefecture

報道機関各位

統計課 木下、神殿、駒井
内線 (2615)
直通 0742-27-8439

平成17年(2005年)奈良県産業連関表の公表について

～ はじめに ～

- 産業連関表とは、対象年となる1年間(今回は平成17年)の財貨・サービスの取引を金額ベースで一覧の統計表にしたもので、奈良県では、昭和35年表を作成して以来、5年に一度の周期で作成しており、今回の平成17年表で第7回目の作成となります。
- この産業連関表は、奈良県の経済構造の分析に利用出来る経済統計であるとともに、経済政策等の効果測定などの経済波及効果の計測に分析ツールとして役立ちます。
- 最近では、平成12年産業連関表を利用して平城遷都1300年記念事業や2009年近畿まほろば総体開催に伴う奈良県への経済波及効果分析等が行われています。

～ 概要 ～

- 平成17年に奈良県内で生産された財貨・サービス(「県内生産額」) **6兆7,735億円**

[対平成12年比 額で▲2,484億円減少、率で▲3.5%減少
全国シェアは、0.70% 対平成12年比 ▲0.03ポイント減少]

昭和35年から奈良県が産業連関表の作成を開始して以来、**初めての減少!**

< 減少した原因 >

奈良県の製造業や建設業等の経済活動が活発でなかったことと、この5年間にデフレの進行が続いていたことなどが主な原因。

経済波及効果分析事例

- 県民の消費(2兆6,967億円)のうち、約4,800億円～約4,900億円が、県外へ流出していると推計されるが、

このうち1,000億円を県内へ取り戻すと、

[・経済波及効果 1,485億円 (県内生産額 増加額)
・県内総生産(GDP) 787億円 増加 (GDPを約2.1%押し上げる効果)
・従業者誘発数 16,964人
(うち雇業者誘発数 13,701人 (従業者から雇主と家族従業者を除いた従業者))
・地方消費税 約10億2千2百万円 増加]

が見込まれる。

注)「県内生産額」は、県民経済計算の「県内総生産」とは違います。県内生産額＝「売り上げ」、県内総生産＝「付加価値(儲け)」

- 詳細については、別添の概要版のとおり。